

## 意見書第14号

「消費税率の引き上げなどに関する意見書」について賛成の立場で討論。

今、国民、市民のくらしは収入が落ち込み、医療・年金・介護などの負担が増え、苦しくなっています。

そんな中、麻生首相は10月30日に追加経済対策を発表し、「3年後から消費税を引き上げる」考えを明らかにしました。同じ経済対策でもイギリスでは大企業に課税して、消費税を引き下げているのとは全く向いている方向が違います。

消費税は約20年前に「福祉のため」といって導入されましたが、同時期から法人税の減税が行われました。その後、5%への引き上げの時も「社会保障のため」「国の財政が大変」などが増税の理由とされてきています。

しかし、消費税の導入・増税の一方で、医療や年金などの社会保障制度は改悪され、財政赤字はふくらみ続けています。国民が2007年度分まで消費税として納めた合計は188兆円、この間の法人3税の減収分は159兆円にもなり「福祉のため」の消費税は結果的に大企業の減税に消えているのが実態です。

日本共産党は、米軍の住宅やパーティー代などの米軍の思いやり予算2500億円や米軍のグラム移転費などの日本側の負担3兆円、こういった軍事費や憲法違反でもある政党助成金320億円などのムダを削り、大企業に応分の負担を求めることで、社会保障の財源にできると考えます。

こういったムダを削らずして、国の財政赤字の財源といえば消費税となる議論が根本的におかしいのです。

消費税が増税されれば、国民の消費が落ち込み、地域経済はいっそう悪化していきます。さらに、消費税は低所得になればなるほど負担が重い税金で最悪の逆進的な税金といえます。総務省の家計調査によると

月収(税込み) 12万円の世帯は、食料品の支出が収入の4割

月収 104万円の世帯は、食料品の支出が6%にすぎません。食料品の負担率は所得によって6倍以上ちがうのです。

また、中小企業者は消費税を転嫁できないことも多いことから増税となれば、大きな打撃となり、今の不況をあおるものになります。しかし、輸出産業の主力である大企業はもどし税である消費税を一円も負担しないことから増税しても苦にならないという最悪の不公平税制です。

よって、増税が「貧困と格差」をいっそうひどくすることは明らかであり、まして大不況と言われる今、打ち出す政策ではありません。

以上の理由で今回の意見書の消費税の引き上げを行わないこと、食料品は非課税にすることといった内容は緊急に必要な対策であると考え、賛同するものであります。

以上